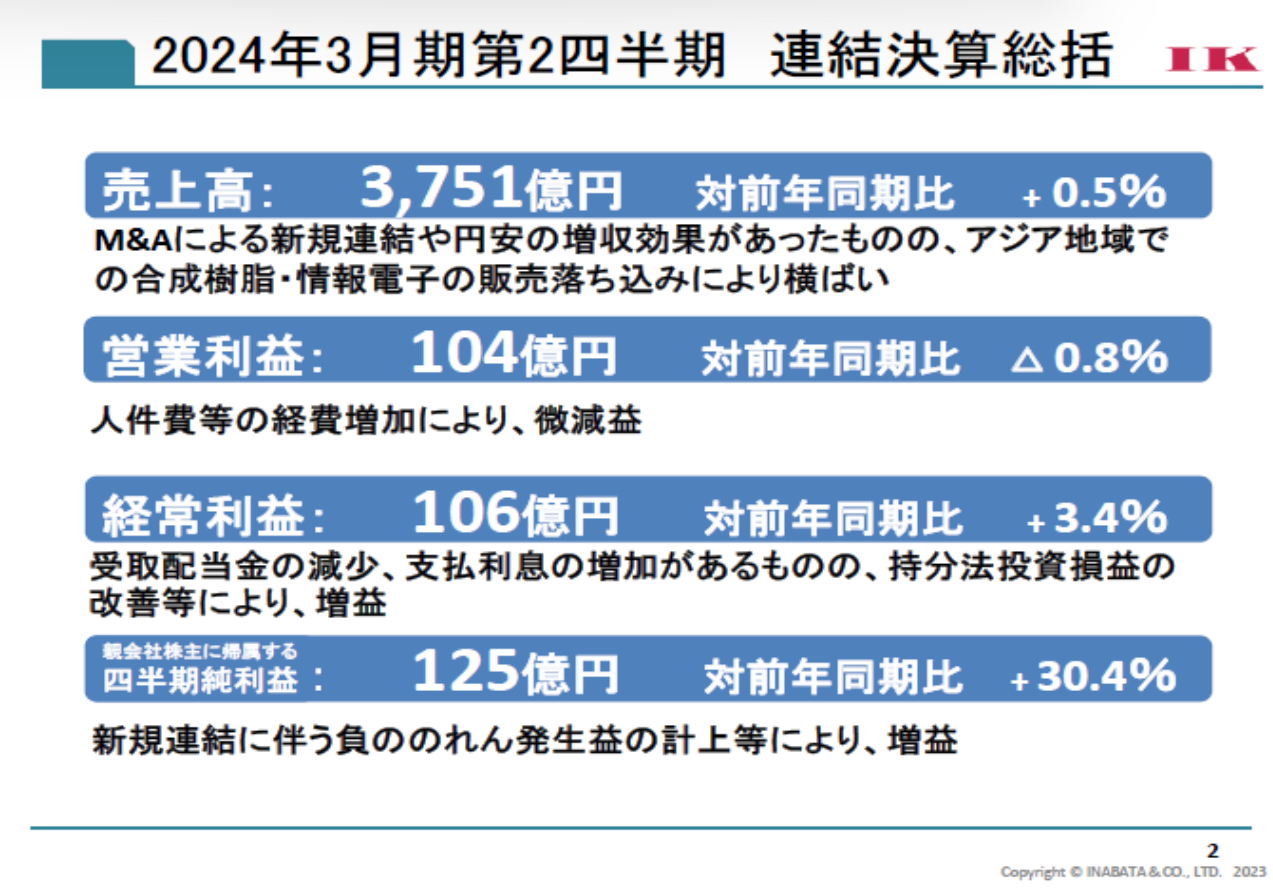


横田：それではまず私から第 2 四半期の連結決算の計数の概要についてご説明いたします。

まず連結決算総括でございますが、売上高は 3,751 億円、対前年同期比で 0.5%の増収でございます。これは M&A による新規連結や円安の増収効果がありましたが、一方でアジア地域での合成樹脂や情報電子の販売の落ち込み等もございまして、結果的にはほぼ横ばいになりました。

それから営業利益でございますが、これは 104 億円、対前年同期比では若干減少ですね、0.8%の減益になっております。主に人件費等の経費増加によりまして、営業利益の面では多少微減益になりました。

それから経常利益でございますが、経常利益は約 106 億円、対前年同期比で 3.4%の増益でございます。受取配当金の減少、それから支払利息の増加がありましたが、一方では昨年度ございました持分法投資損益のマイナスがなくなりましたので、その改善によって増益となったということでございます。

それから四半期純利益ですが、125 億円。前年同期比では 30.4%の増益でございます。これは新規連結に伴う負ののれんが発生いたしまして、そういったことがあって増益になったところでございます。

2024年3月期第2四半期　連結決算総括

（億円）

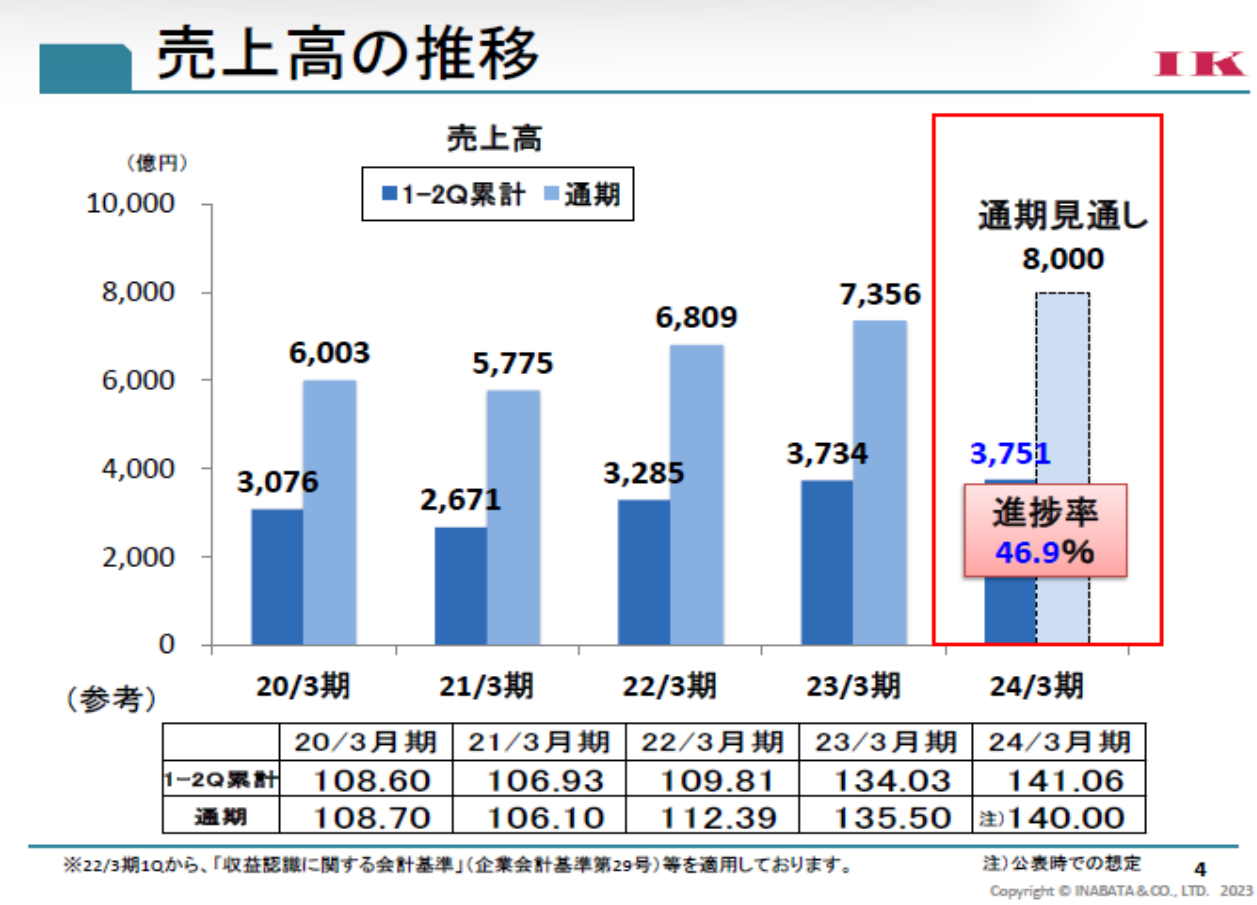
	23/3期 第2四半期	24/3期 第2四半期 (A)	対前年同期比増減		24/3期 通期見通し (B)	達成率 (A)/(B)
			金額	%		
売上高	3,734	3,751	+17	+0.5%	8,000	46.9%
営業利益	105	104	△0	△0.8%	210	49.8%
経常利益	103	106	+3	+3.4%	200	53.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	125	+29	+30.4%	210	59.7%
為替レート USD/円	134.03	141.06	+7.03		140.00	

3

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2023

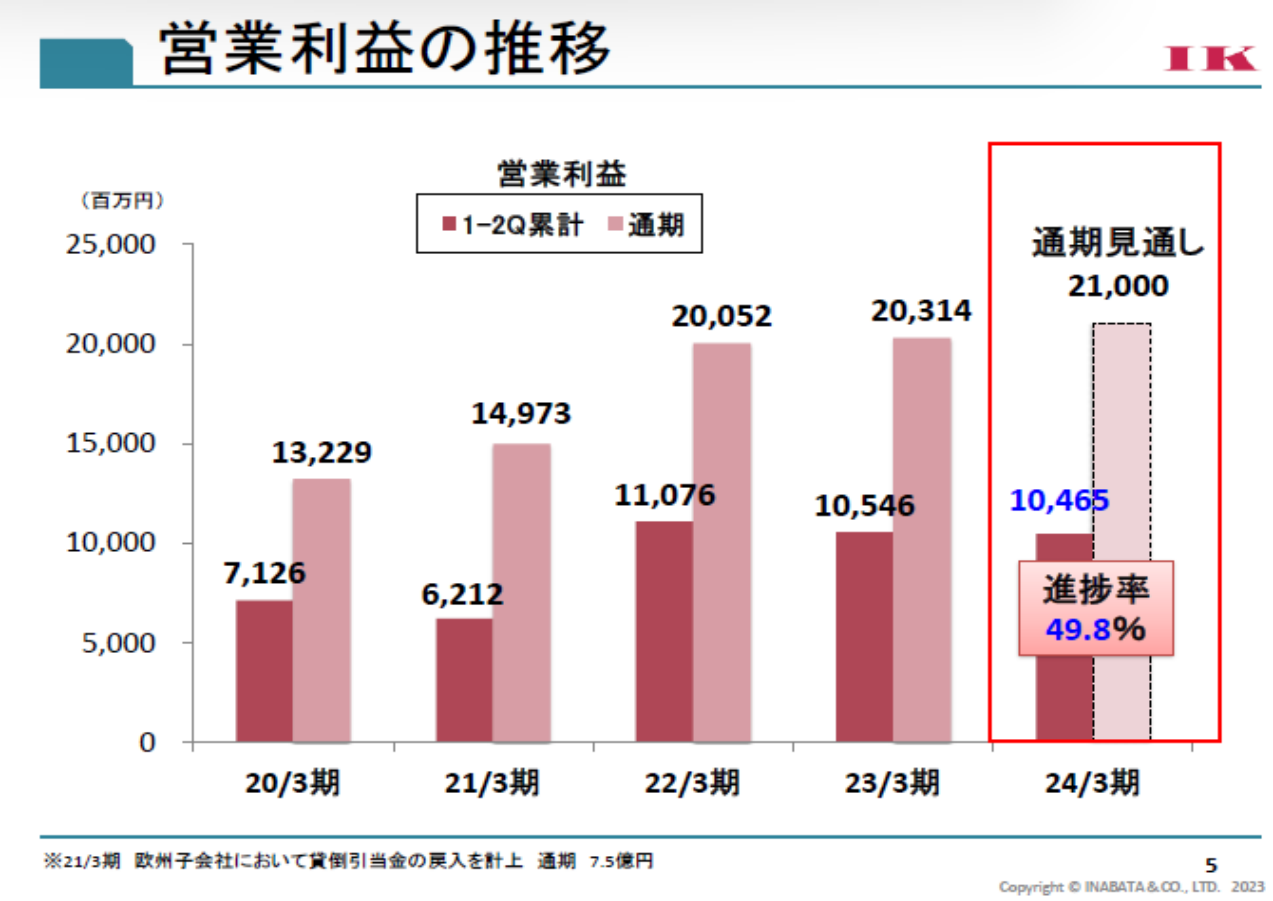
改めまして総括で、通期見通し等も併せて記載しております。この黄色のハイライトしてるところの（A）が第 2 四半期の先ほどの数字でございます。（B）の右の数字が通期の見通しになっておりまして、達成率としましては、売上高・営業利益は若干 50%切っておりますが、経常利益とそれから当期純利益は 50%を超えてますので、経常利益以下では進捗としては進んでいるということでございます。

ちなみに参考として、為替レートが下に記載しておりますが、前年が 134 円 03 銭でございましたが、今年度は 141 円 06 銭で、7 円ほど円安になってることがございまして、これが売上高等の数字にはプラスに効いてるところでございます。通期見通しにつきましては、現段階では 140 円を前提に、期初の見通しを変えていないところでございます。

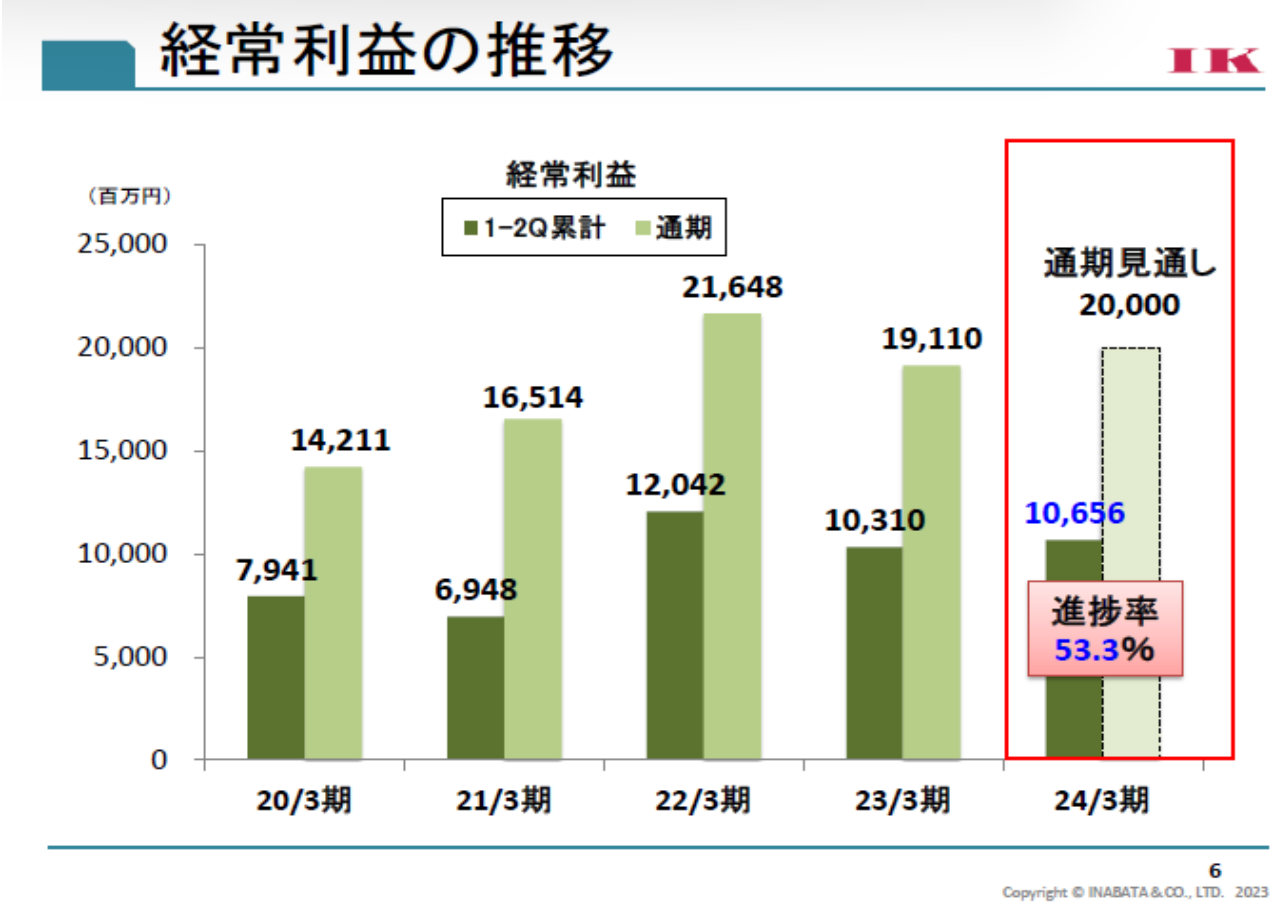


	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期
1-2Q累計	108.60	106.93	109.81	134.03	141.06
通期	108.70	106.10	112.39	135.50	注)140.00

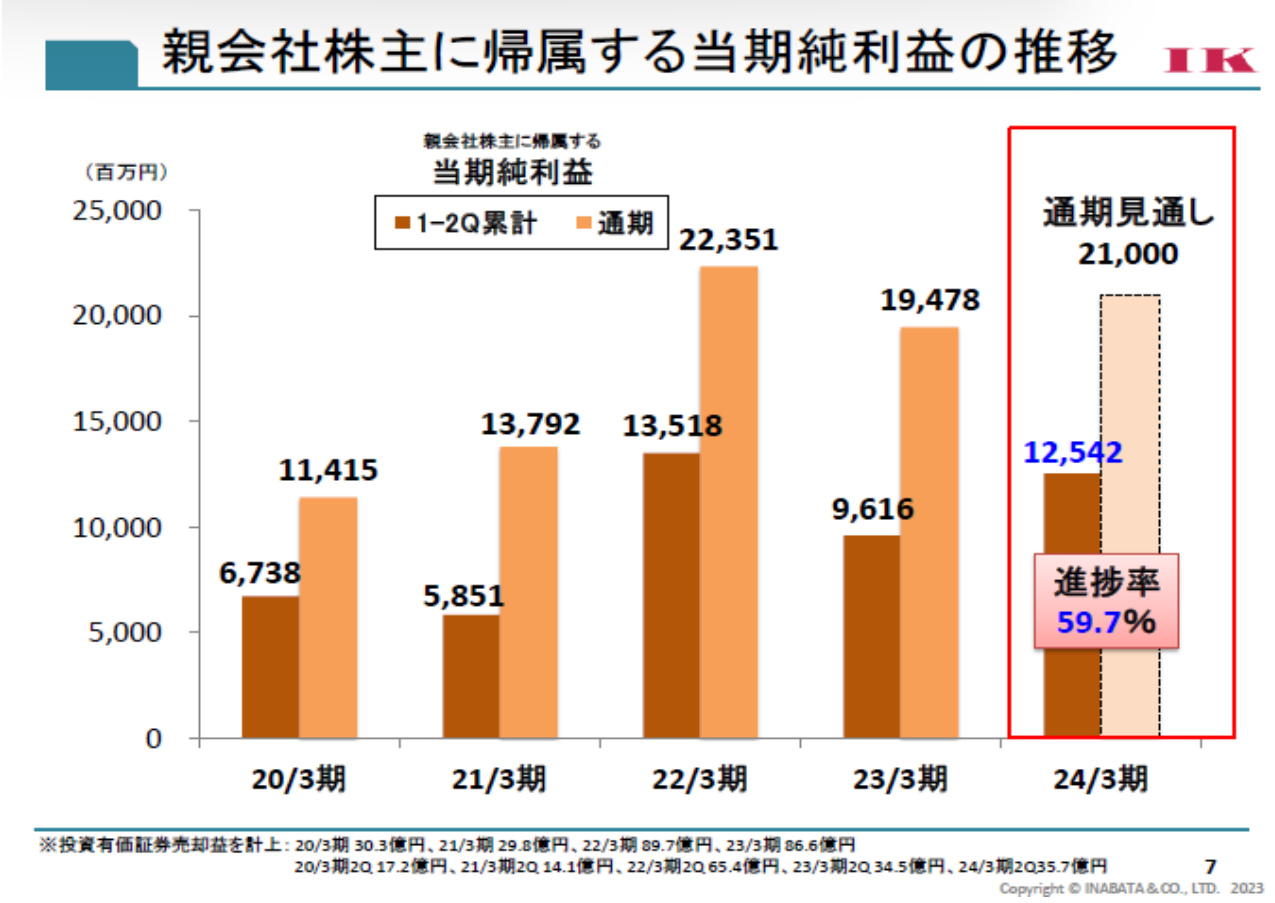
次は売上高の推移で、過去 4 年間の実績とそれから当期の見通しを記載しております。売上としては一応今のところは過去最高の数字を見込んでおります。ただ進捗率としては 46.9%で、若干 50%は切っている状況でございます。参考として下の方に為替レートを記載しております。今期は、通期見通しの前提を 140 円としております。。



それから同様に、これは営業利益の推移でございまして、ここも過去 4 年間の実績と当期の見通しを記載しておりまして、若干前期を上回るような見通しを現段階ではなってございます。



経常利益ですが、これも過去 4 期の実績と当期見通しを記載しております。経常利益については、22 年 3 月期が過去最高の数字になっておりまして、今期はそれにはちょっと及ばないという今数字になってございます。



同様に、当期純利益の推移でございますが、これも 22 年 3 月期が最高でございまして、当期見通しとしては、前期は一応上回る見通しをしておりますが、最高には及ばないとなっております。現段階の進捗率としては 59.7%になっております。

B/Sサマリー

■新規連結や円安の影響により、現金及び預金や売上債権、棚卸資産、仕入債務が増加

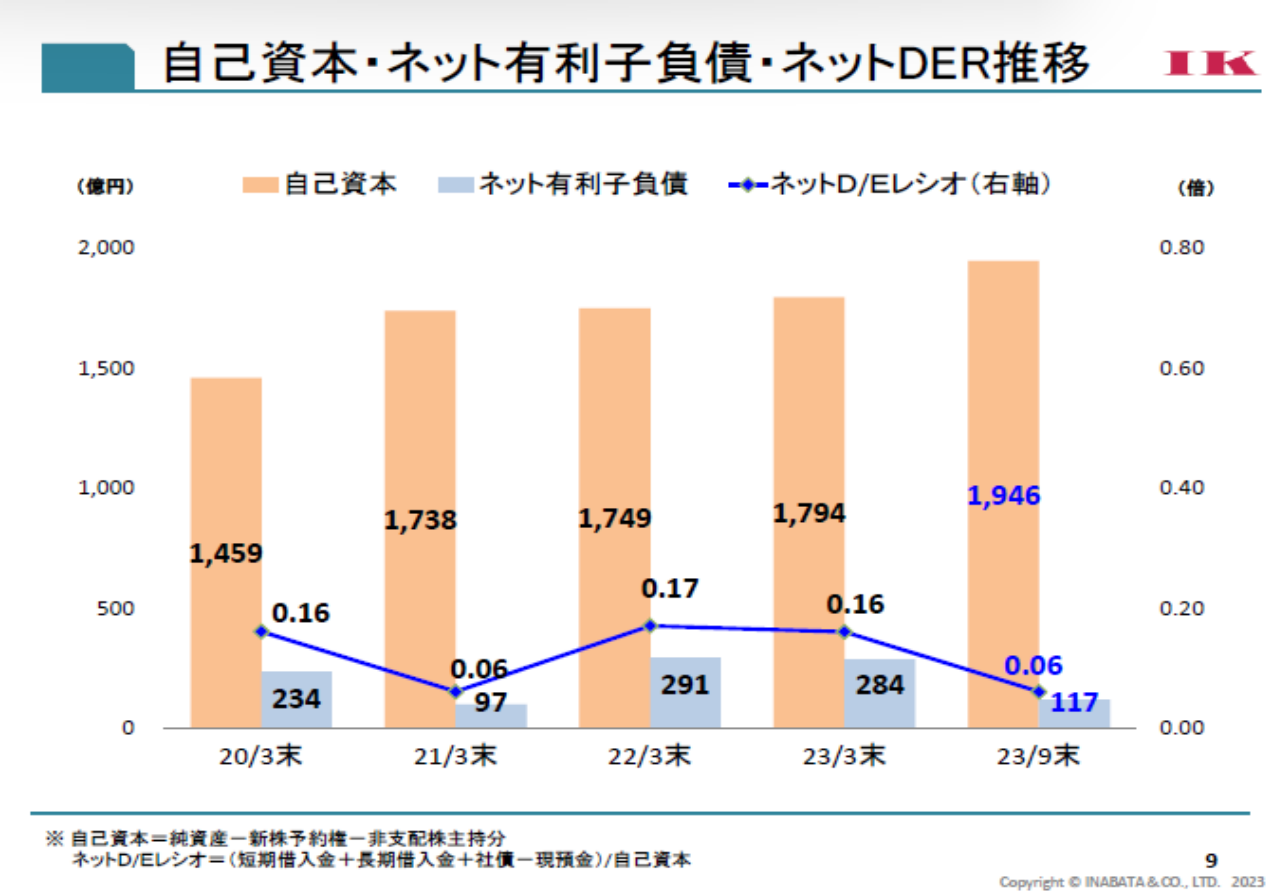
（億円）

（資産）	23/3末	23/9末	増減
現金及び預金	363	483	+119
受取手形	232	286	+54
売掛金	1,536	1,709	+173
棚卸資産	888	917	+28
その他流動資産	132	98	△33
有形固定資産	166	186	+20
無形固定資産	24	28	+3
投資有価証券	328	332	+4
その他固定資産	132	145	+12
資産合計	3,804	4,187	+382
流動比率	181.7%	184.5%	

（負債/純資産）	23/3末	23/9末	増減
支払手形及び買掛金	1,057	1,283	+225
短期借入金	494	422	△72
その他流動負債	183	189	+6
社債	75	75	–
長期借入金	77	103	+25
その他固定負債	101	106	+5
株主資本	1,485	1,559	+73
その他の包括利益累計額	309	387	+78
非支配株主持分	20	60	+40
負債純資産合計	3,804	4,187	+382
自己資本比率	47.2%	46.5%	

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2023

続きましては B/S、貸借対照表のサマリーでございます。これは 23 年 3 月末とこの 9 月末を比較しておりまして、9 月末のところが赤で囲っているところでございます。全体的に言いますと、新規連結があったこと、それから円安が進んでいますので、海外の数字がどちらかというと前期末よりは膨らんでいる形になっておりますので、現預金、売上債権、棚卸資産、仕入債務等主要な資産・負債が増えてるとなってございます。



続きましては、自己資本とネットの有利子負債、それからネットの D/E レシオの推移でございます。この 9 月末は、かなり足元、海外特に東南アジアの需要が少し弱含んでおりまして、全体的には少し低調なところがございました関係で、有利子負債としてはかなり減った状況に、今現在はなっているところでございます。全体の水準としては、まだ 0.1 を切ってるような状況ですが、これは少し低いか、少しやや一時的かなと考えておりますが、全体としては 0.2 以下でここのところは推移をしているところでございます。

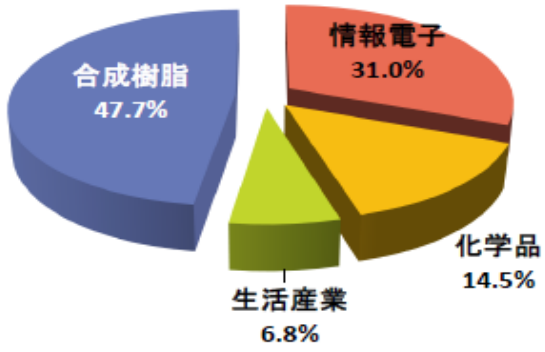
事業セグメント別　売上高

■ 化学品事業や生活産業事業は、新規連結の効果もあり増収

売上高

（億円）

	23/3期 1-2Q累計	24/3期 1-2Q累計	前年同期比 増減率
情報電子	1,189	1,162	△2.2%
化学品	456	545	+19.5%
生活産業	215	254	+17.8%
合成樹脂	1,871	1,788	△4.4%
その他	0	0	+2.8%
合計	3,734	3,751	+0.5%



※24/3期2Q　新規連結による売上高影響額（単純合算）
化学品事業＋144億円、合成樹脂事業＋64億円、生活産業事業+48億円

Copyright © INABATA & CO., LTD.　2023

続きましては、事業のセグメント別の売上高でございます。これは前期との比較になっております。当社セグメント、基本的には四つございますが、前期との比較でいいますと、情報電子と合成樹脂という二大セグメントが少しマイナス、若干マイナスになっております。一方で化学品と生活産業の二つのセグメントにつきましては、ともに今期から新たな新規連結子会社が増えたこともございまして、対前年に対しては２割弱ぐらい、それぞれ増えております。結果として全体としては微増に終わっております。

（参考）2024年3月期 第2四半期
事業セグメント別・所在地別売上高 分解情報

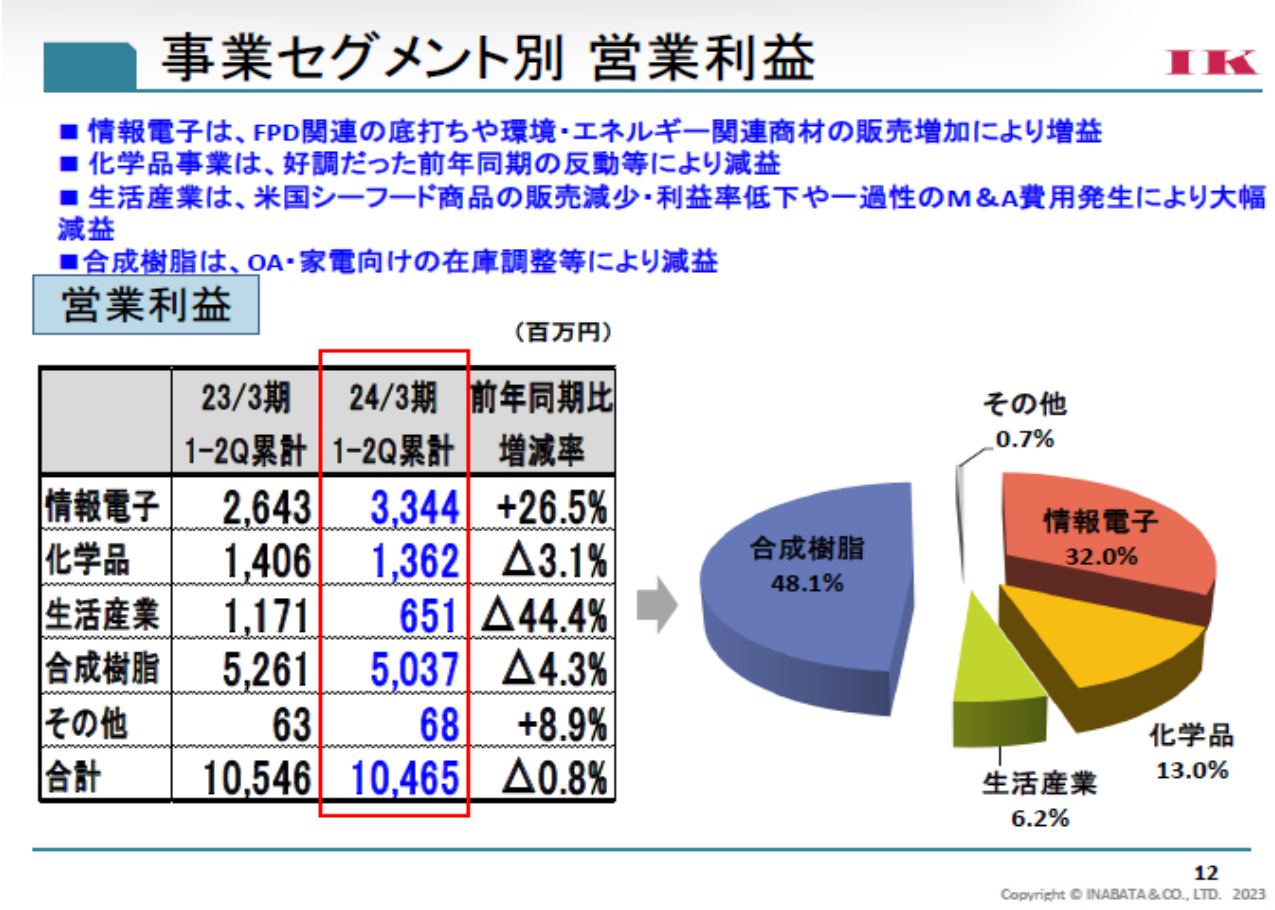
（億円）

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	その他	合計
日本	397	423	199	662	-	1,683
東南アジア	95	62	1	737	-	896
北東アジア	520	24	8	294	-	848
米州	74	23	35	84	-	219
欧州	73	10	9	10	-	103
顧客との契約から生じる収益	1,162	545	254	1,788	-	3,751
その他の収益	-	-	-	-	0	0
外部顧客への売上高	1,162	545	254	1,788	0	3,751

※顧客との契約から生じる収益は、販売元の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2023

これは参考としまして、事業のセグメントを横軸ですね。それから所在地を縦軸にしまして、マトリックスですね、当社の売上高を分解している資料でございます。ご覧の通り、情報電子セグメントにつきましては、やはり中国を中心とした北東アジアが一番大きくなっております。それから合成樹脂につきましては、最も海外展開が進んでおりますが、東南アジアが一番数字としては大きくなってると。一方で化学品と生活産業につきましては、依然として国内がまだビジネスの中心になっているところが見て取れるかと思います。



	23/3期 1-2Q累計	24/3期 1-2Q累計	前年同期比 増減率
情報電子	2,643	3,344	+26.5%
化学品	1,406	1,362	Δ3.1%
生活産業	1,171	651	Δ44.4%
合成樹脂	5,261	5,037	Δ4.3%
その他	63	68	+8.9%
合計	10,546	10,465	Δ0.8%

続いては事業セグメント別の営業利益でございます。数字としては、表を見ていただければわかります通り、情報電子セグメントにつきましては前期を上回っておりますが、それ以外のセグメントについては残念ながら前期は下回っているところでございます。

まず、情報電子セグメントは、FPD、フラットパネルディスプレイ関連が最悪期を脱したといいますか、底打ちを脱したところと、それから注力しております環境・エネルギー関連の商材が順調に増えたこともあって、全体として増益になったことでございます。一方で化学品は、前期かなり好調だった反動等もありまして減益でございます。

それから生活産業セグメントは、昨年度は米国でのシーフード商品のビジネスが非常に好調だったんですが、それがちょっと減少したことや利益率の低下したこと、それから今回新規連結子会社が生活産業セグメントも増えてるんですが、その買収に伴っての費用の発生が、この営業利益の中に入っておりまして、このために減益で、ちょっと減益幅が少し、半期で見ると大きくなっていることでございます。合成樹脂は、前期より比べますとやはり OA、家電関係の在庫調整によって減益になっております。

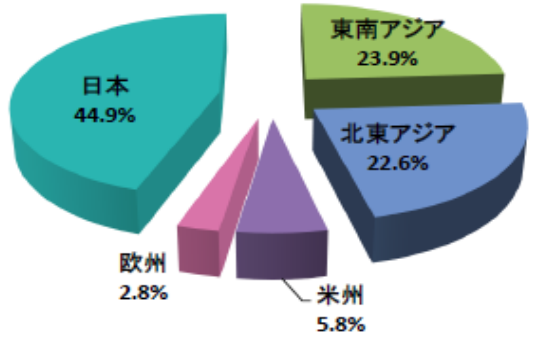
地域別　売上高

✓東南アジア　円安の効果があったものの、合成樹脂の販売数量減少等により減収
✓北東アジア　中国で日系自動車向け不調により減収
✓日本　主に新規連結効果により増収

売上高

（億円）

	23/3期 1-2Q累計	24/3期 1-2Q累計	前年同期比 増減率
東南アジア	996	896	△10.0%
北東アジア	945	848	△10.3%
米州	217	219	+0.6%
欧州	92	103	+12.0%
日本	1,481	1,684	+13.7%
合計	3,734	3,751	+0.5%
海外比率	60.3%	55.1%	(△5.2%)



※「日本」区分には日本から海外への輸出を含む（24/3期1-2Qは250億円）
これらを含む海外向け売上比率は　(23/3期1-2Q) 65.1% → (24/3期 1-2Q) 60.0%

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2023

続きまして今度は視点を変えて地域別に見た場合の売上高でございます。

まず、海外ですね、東南アジア、北東アジア、当社の海外ビジネスの中心でございますが、これは全体的には円安の効果があったにもかかわらず、全体的に需要の減少がございまして、東南アジア、北東アジアともに 10%の減収でございます。それから米州と欧州は増えてるとこですが。それから日本が増えてますが、これは新規連結子会社が基本的には日本で発生しておりますので、これによって増収でございます。

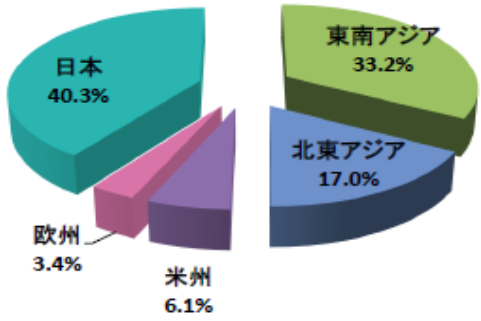
地域別　営業利益

✓東南アジア　OA・家電向けの合成樹脂の販売数量減少等により減益
✓米州　　前年同期に好調だったシーフード商品の利益率低下により減益
✓欧州　　製造グループ会社における化粧品関連の低調により減益
✓日本　　新規連結の効果やグループ会社で製袋品の価格転嫁が進み、増益

営業利益

（百万円）

	23/3期 1-2Q累計	24/3期 1-2Q累計	前年同期比 増減率
東南アジア	3,941	3,450	△12.5%
北東アジア	1,777	1,772	△0.3%
米州	904	630	△30.3%
欧州	425	350	△17.7%
日本	3,462	4,193	+21.1%
小計	10,512	10,397	△1.1%
消去又は全社	34	68	
合計	10,546	10,465	△0.8%
（海外比率）	(67.1%)	(59.7%)	△7.4%

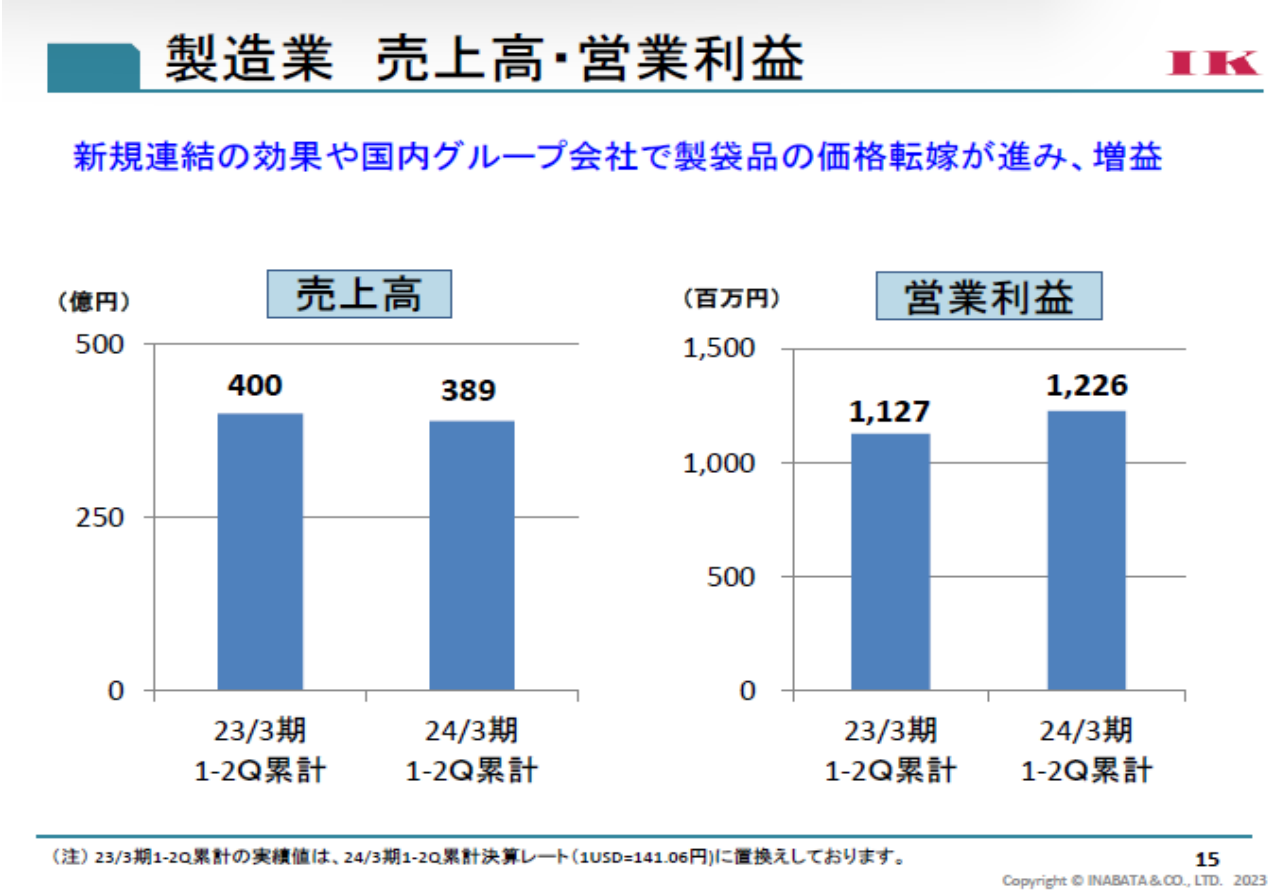


Copyright © INABATA & CO., LTD. 2023

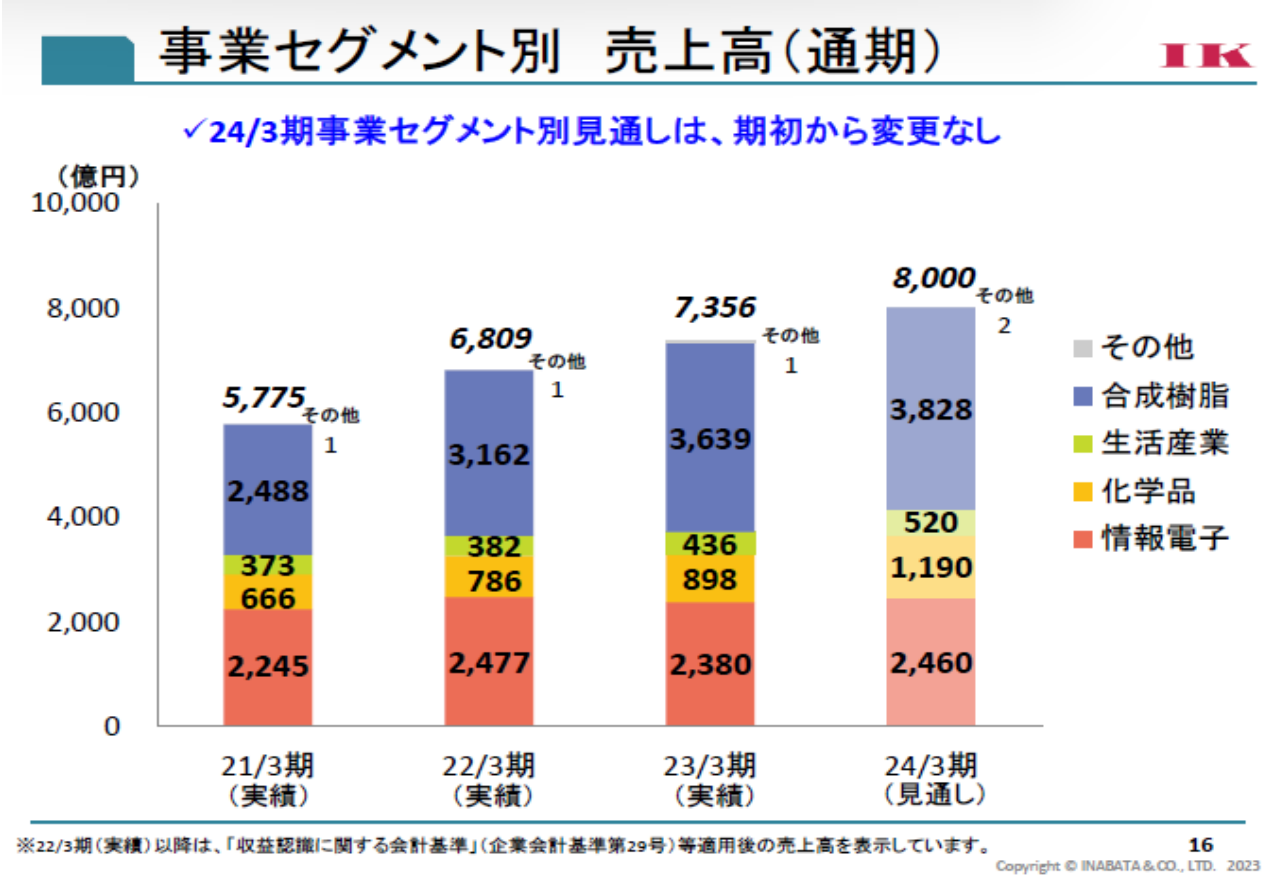
続きましては地域別の営業利益でございます。これは今期はちょっと海外が前期に比べると苦戦をしておりまして、まず東南アジアですね。足元もそうなんですが、OA・家電向けの合成樹脂の需要がかなり減っておりまして、販売の数量が減ったことによって減益でございます。

それから米州は、先ほど生活産業セグメントのところでちょっと触れましたが、前期非常に好調であったシーフード商品が、かなり利益率が競争の激化等もあって減益になっております。それからヨーロッパは、製造会社を一社抱えてるんですが、これがかなり低調で減益でございます。

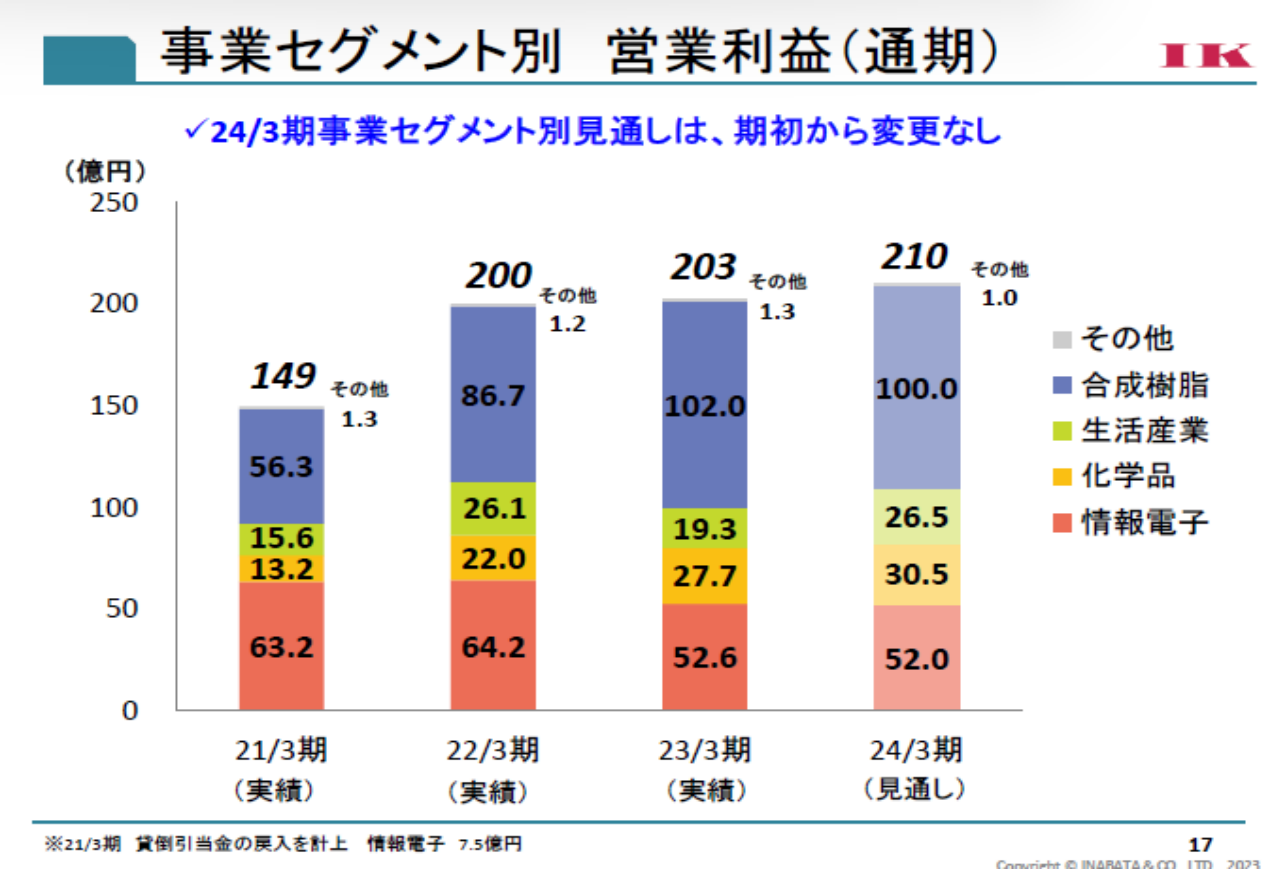
日本につきましては、新規連結の効果がここでも日本で発生しておりますこととか、それからグループ会社でフィルム製品のビジネスをやってる会社の価格転嫁がかなり進んだこともあって増益になったということでございます。



続きましては当社の中で、当社基本的に商社でございますが、グループ会社子会社の中には半分ぐらいは製造業を営んでるとこがございます。この製造業の部分を取り出して数字にしたものが、この資料になっております。売上高は若干減っておりますが、営業利益はプラスになっているところでございます。



これは、事業のセグメント別の過去３年の実績とそれから当期の見通しになっております。基本的には期初から変更はしていないところでございます。



続きましては事業のセグメント別の営業利益の通期の見通しですが、これも基本的には期初から見通しは変えておりませんで、前期に比べますと合成樹脂と情報電子は少し減って、化学品と生活産業セグメントは、新規連結等の効果もあって増益を今のところは見ているところでございます。

連結子会社等の状況

	社数		
	国内	海外	合計
連結子会社	11	35	46
（内　製造・加工業）	(6)	(15)	(21)
持分法適用関連会社	2	1	3
（内　製造・加工業）	(1)	(1)	(2)
合計	13	36	49
（内　製造・加工業）	(7)	(16)	(23)

※24/3期1Qより、持分法適用関連会社だった丸石化学品㈱が連結子会社へ異動しています。また、丸石テクノ㈱、大五通商㈱、IKフードパートナーズ合同会社が新たに連結子会社となりました。

Copyright © INABATA & CO., LTD. 2023

これは当社の連結子会社等の状況でございますが、現在、連結対象会社としては、子会社、持分法会社を入れて全部で 49 社ございまして、うち国内 13 社、海外 36 社になっておりますが、この括弧の中が、いわゆる純粋な商社以外を営んでいる会社の数でございまして、大体半分ぐらいの会社が製造加工業という、商社以外のビジネスを行っているところでございます。

主な連結子会社の状況

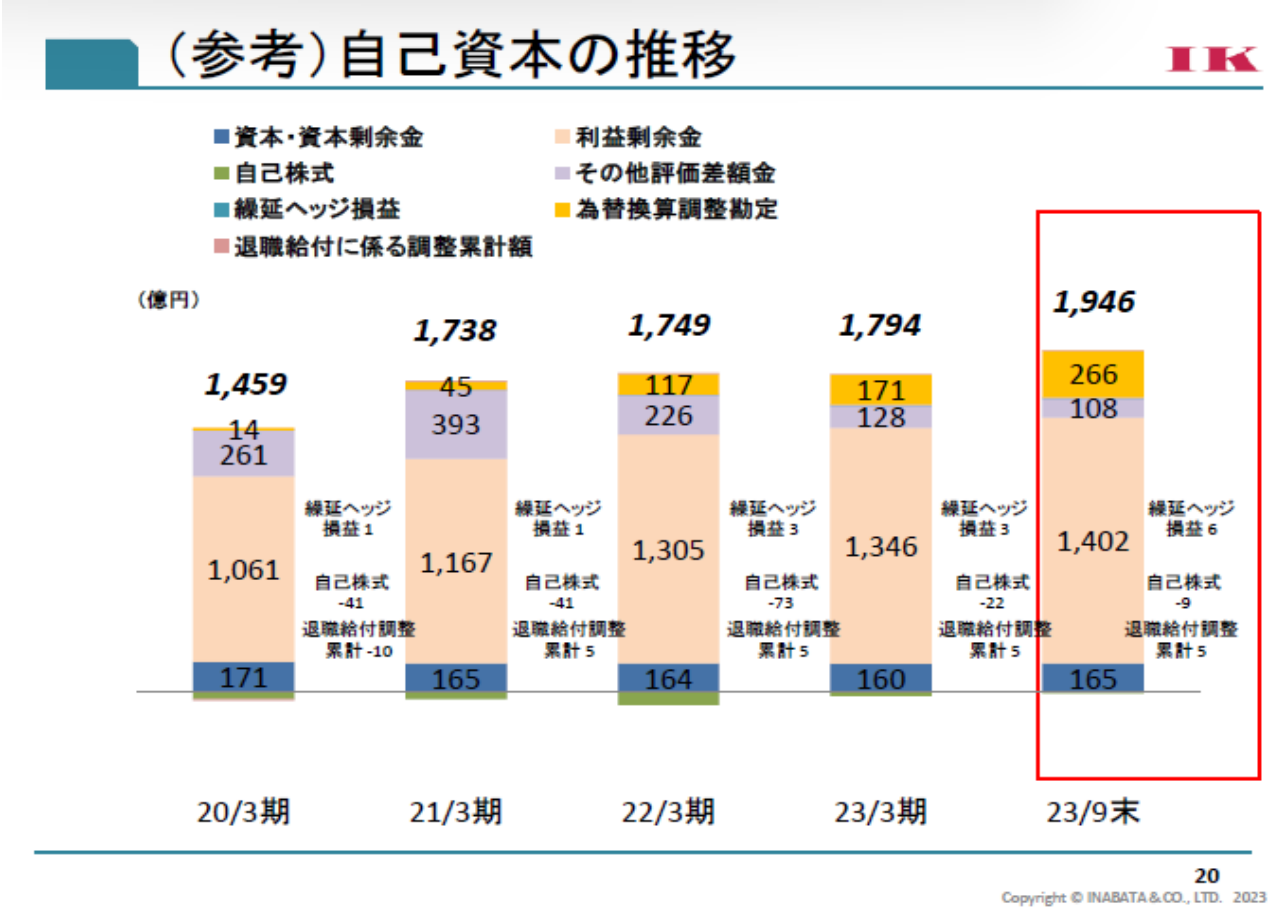
（百万円）

会社名	所在地	23/3期 1-2Q累計			24/3期 1-2Q累計			前年同期比増減率		
		売上	営業利益	当期利益	売上	営業利益	当期利益	売上	営業利益	当期利益
Taiwan Inabata Sangyo Co.,Ltd.	台　湾	15,624	231	138	17,499	411	264	12.0%	78.2%	90.4%
Inabata Sangyo (H.K.) Ltd.	香　港	40,448	467	896	34,164	563	784	△15.5%	20.6%	△12.5%
Inabata Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	40,026	718	1,112	29,482	471	781	△26.3%	△34.4%	△29.7%
Inabata Thai Co.,Ltd.	タイ	25,632	440	391	23,781	416	379	△7.2%	△5.6%	3.1%
Shanghai Inabata Trading Co.,Ltd.	上　海	37,971	824	516	34,548	560	572	△9.0%	△31.9%	10.8%
PT.Inabata Indonesia	インドネシア	19,733	849	638	16,240	896	661	△17.7%	5.5%	3.6%
稲畑ファインテック	日　本	10,652	322	212	9,930	332	227	△6.8%	3.1%	6.8%

（注）23/3期1-2Q累計の実績値は、24/3期1-2Q累計決算レート（1USD=141.06円）に置換えしております。

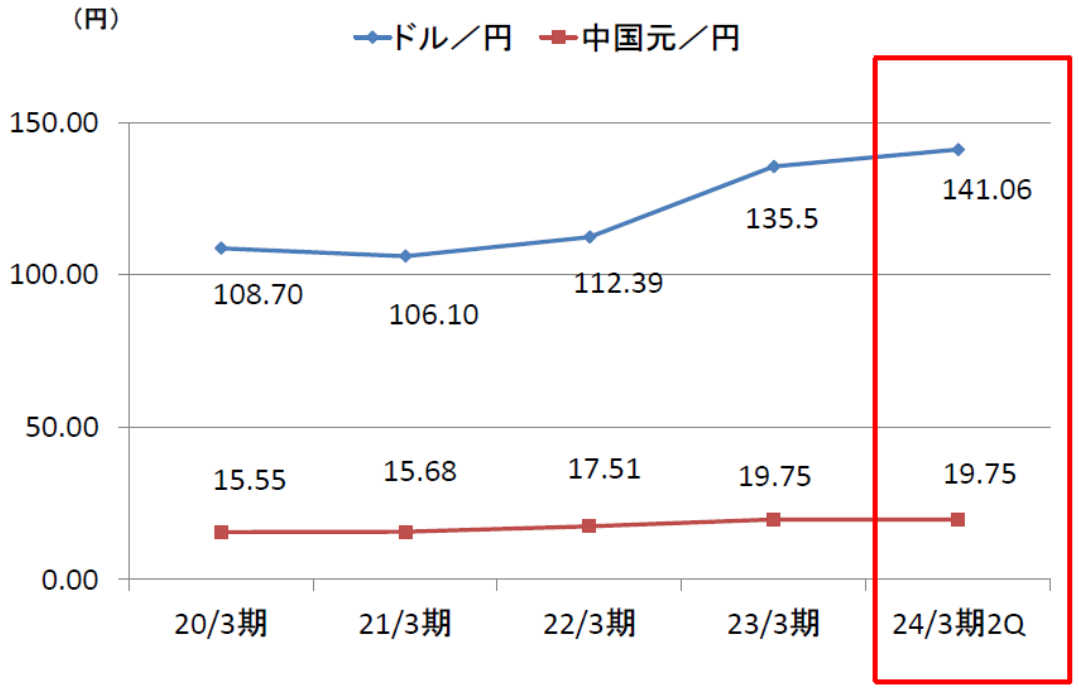
Copyright © INABATA & CO., LTD. 2023

これは主な連結子会社の状況で、主に拠点ごとに、中核商社子会社の数字を前期との比較で記載をしているところでございます。前期と比べますと、台湾なんかは非常に前期に比べて改善、増収増益になってるんですが、全体的に見ますと、シンガポール、それからタイ、上海、インドネシアといったところで、主力の子会社が少し前期よりは減っているところでございます。



あとは参考資料でございますが、自己資本の推移を記載しております。この 9 月末は新規連結のプラス分もあって、全体としては 1,946 億円という自己資本になったところでございます。

（参考）期中平均為替レート推移



Copyright © INABATA &CO., LTD. 2023

それから、これは期中の平均の為替レートで、当社の売上高とか利益とかの損益計算書については基本的には期中の平均レートを取っております。この 2Q ついては、今現在は、ドルでいうと 141 円 06 銭になってるところでございます。

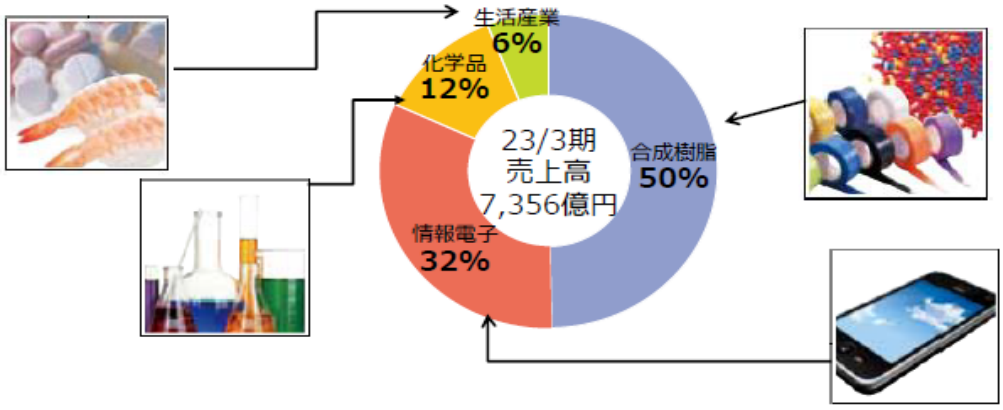
私の説明は以上で終わらせていただきまして、続きまして社長の稲畑から中期計画の進捗についてご説明させていただきます。

稲畑：それでは私から中期経営計画、NC2023 の最終年度に当たるわけですが、その進捗状況についてご説明申し上げます。

まず最初に簡単に会社概要について触れさせていただきたいと思います。稲畑産業は、創業 1890 年でございまして、京都において染料の販売から事業を開始いたしました。現在海外 19 カ国に約 60 拠点の事業展開をしている商社でございます。

3．4つの事業分野

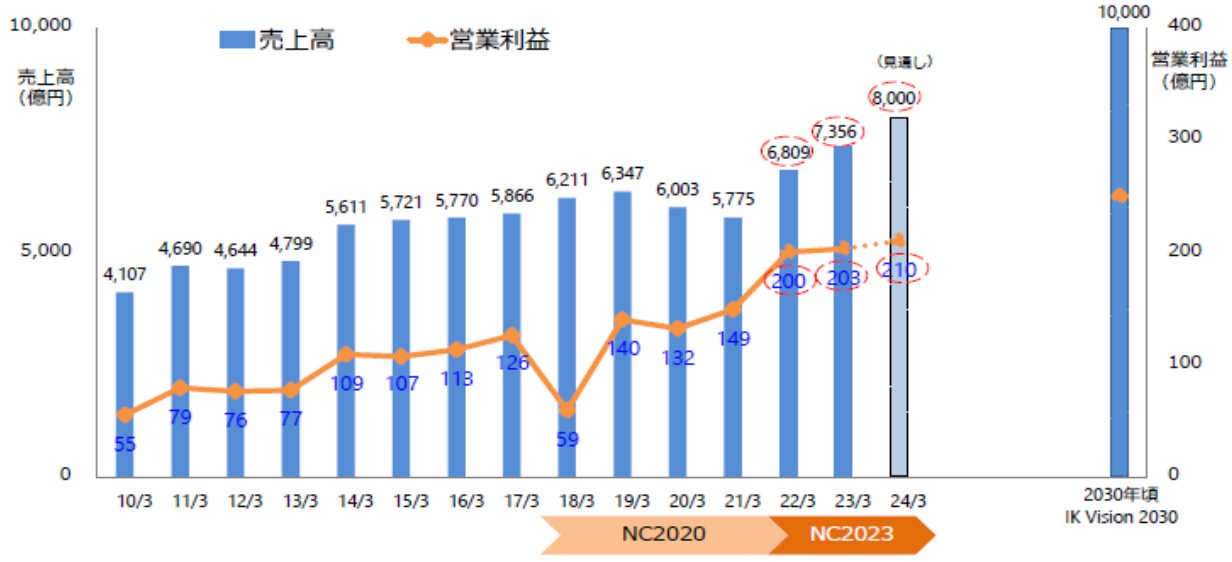
情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の
4つの分野で事業を展開



次のページに示しますのは四つの事業分野です。今、セグメントを四つのセグメントと分けておりますが、そのうち合成樹脂が 50%、情報電子が 32%、化学品が 12%で、生活産業セグメントが 6%という構成比でございます。

売上高・営業利益推移

■ 本中期計画「NC2023」期間中は、円安の追い風もあり、順調に収益を拡大



決算期	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
為替（円/USD）	92.10	81.49	77.74	79.81	100.17	109.76	120.15	108.34	110.85	110.92	108.70	106.10	112.39	135.50	140.00*

*2024年3月期2Q決算発表時に為替レート前提を見直し（期初 130.00円→140.00円）

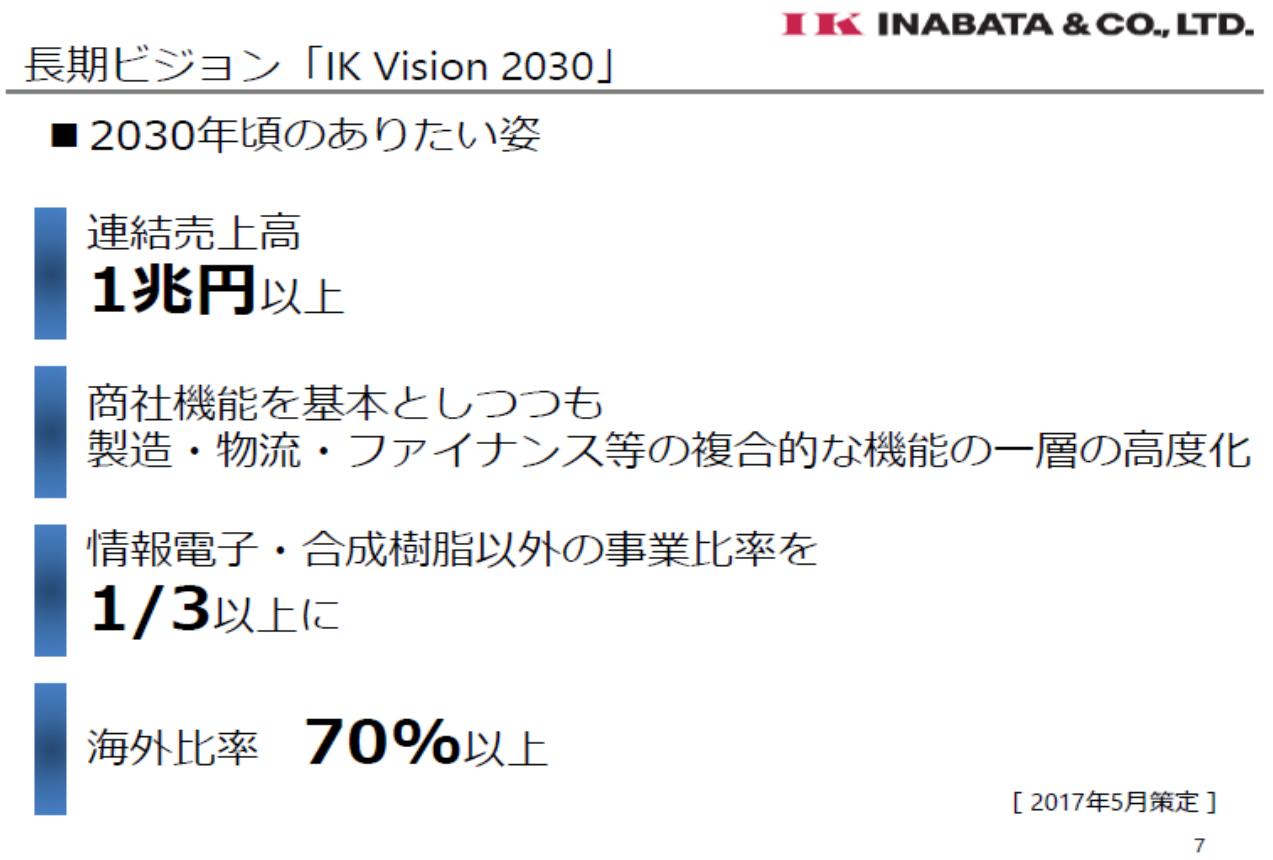
次のグラフは、当社の過去 15 年間の売上高および営業利益の推移を示したものでございます。全般にこの棒グラフの部分が売上高で、オレンジ色の折れ線グラフのところが営業利益ですが、全体として順調に成長してるのが見ていただけるかと思いますが、特に今期、この期間中は円安の追い風もございまして、収益としましては順調に拡大をしております。

「NC2023」基本方針

■長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ

それでは中期経営計画、「New Challenge 2023」という呼び名なんですが、省略して「NC2023」と呼ばせていただきます。

まず NC2023 の前提となる当社の長期ビジョンを策定しておりまして、これ「IK Vision 2030」と呼称されておりますが、今回の中期経営計画、これはこの長期ビジョンに向けた第 2 ステージという位置付けになります。



簡単に長期ビジョンについて少し説明させていただきますが、2030 年頃のありたい姿をわれわれの中で描いてみました。そのときの連結売上高は 1 兆円以上。会社としまして商社機能を基本としつつも、製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能を一層高度化させるといったような、機能に関するビジョン。それからセグメントに関しましては、情報電子それから合成樹脂、これが二大セグメントになってるわけですが、それ以外の事業分野を全体の 3 分の 1 以上にしたいというもの。それからそのときの海外比率としては 70%以上となってるだろうと想定して、ビジョンを立てております。

「NC2023」 重点施策

■ 6つの主要重点施策は以下の通り

【主要重点施策】

1	主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
2	将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
3	将来の成長に向けた投資の積極化
4	グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
5	保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
6	人的資本活用に向けた取り組みの強化

次は NC2023 の重点施策としまして 6 項目を掲げております。ご覧いただいた通りですが、後ほどまたこの進捗状況について説明しますので、そのときに併せて触れさせていただきたいと思います。では先ほどの説明となるべく重複しないように、第 2 クォーターにおける進捗状況を説明させていただきたいと思いますが、まずその前提となる主要事業の事業環境について簡単に説明させていただきたいと思います。

主要事業の環境（24/3期 2Q）　～情報電子事業

■ フラットパネルディスプレイ（FPD）市場動向

- 末端需要は引き続き低迷も、在庫調整が一段落。パネル価格も上昇し、パネルメーカーの稼働は回復傾向
- TV、スマホ、PC・モニター・タブレット用とも、中国での需要減等が影響し、需要は引き続き低調に推移する見通し
- 有機ELパネルは、スマートフォン向け拡大も面積ベースでは未だ限定的。FPD全体では、液晶の面積シェア優位が継続する見通し
- 当社のFPD部材は、大型TV向けは低調も、車載向け、有機EL関連などは堅調に推移

【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合実績・予測】

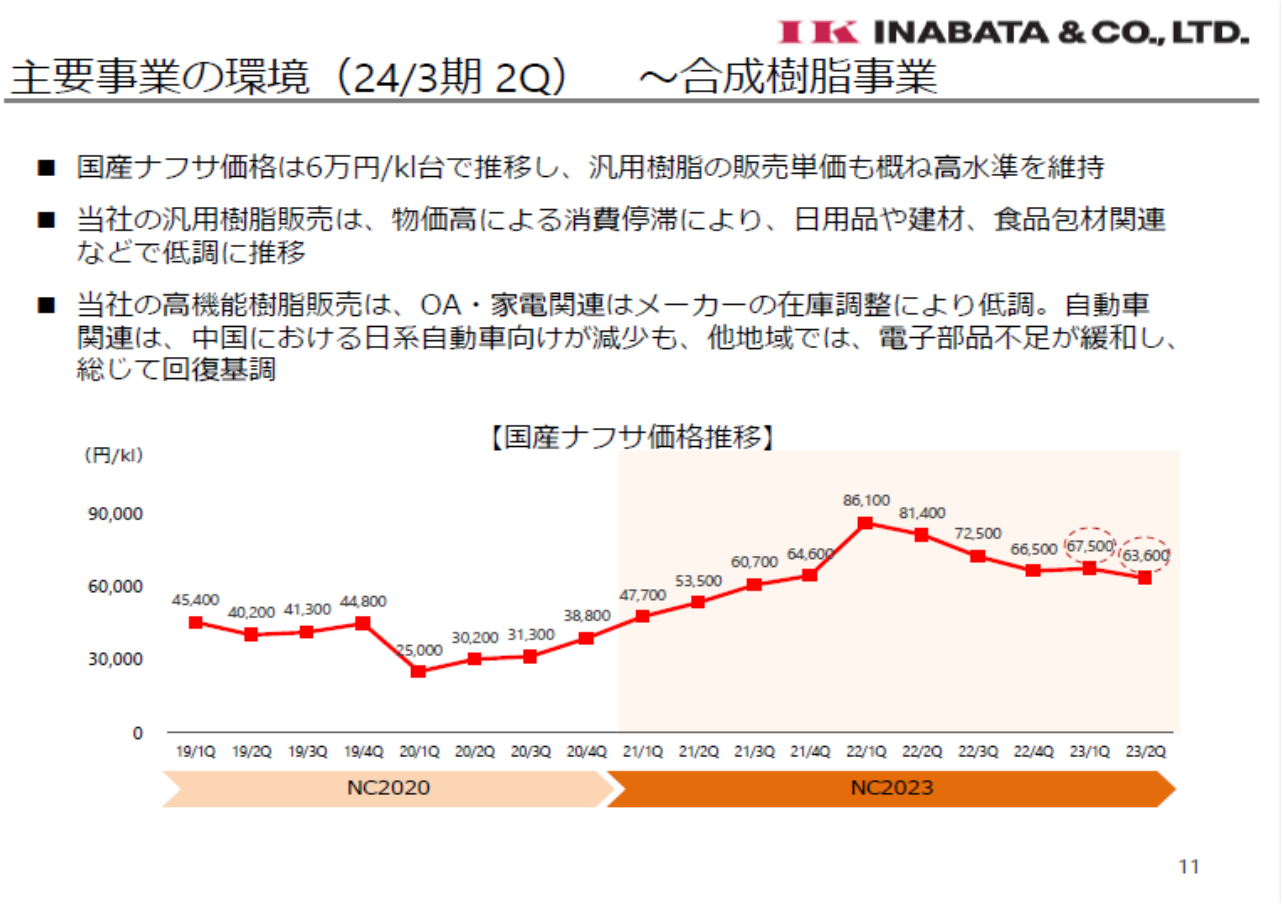
面積割合	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
液晶パネル	96%	96%	95%	94%	94%	94%	94%
有機ELパネル	4%	4%	5%	6%	6%	6%	6%

※ 予測は、各種資料より当社推計

まず情報電子セグメントの中心の事業でありますフラットパネルディスプレイ、FPD の市場の動向についてです。現在、昨年のおそらく第 1、第 2 四半期頃から非常にリセッションといいますか不調の時期が続いてるわけですが、末端需要、引き続き低迷はしているものの、全体としては在庫調整は一段落いたしまして、パネルの価格も上昇に転じました。したがってパネルメーカーの稼働も回復の傾向にはございます。

ただし最終製品ですね。テレビ、それからスマートフォン、パソコン、モニター、タブレットと、この辺は中古での需要減等もございまして、全体としましては引き続き低調に推移すると見通されております。

それからこれもまた毎回説明しておりますが、有機 EL パネルについての動向ですが、これはスマートフォン向けの拡大は、面積ベースではまだまだ全体としては限定的でございます。この下に表がつけてありますが、液晶と有機 EL の面積の割合の、過去の推移、および将来の見通しを挙げてます。現在 2023 年の時点で見ますと 94%ぐらいがいまだに液晶。有機 EL は少しずつ増えているものの、いまだ 6%程度にとどまっているのが実情でございます。当社のフラットパネルの部材に関しましては、大型テレビ向けはあまり調子が良くなかったわけですが、車載向け、それから有機 EL 関連などは堅調に推移しております。



それから次に、2 大セグメントのもう一つの合成樹脂セグメント、その中でもベースとなる国産のナフサの価格の動向に少し触れたいと思います。

国産ナフサの価格は、これキロリットル当たり 6 万円台で推移いたしまして、これは汎用樹脂の販売価格も概ね、過去の水準から比べますと概ね高水準を維持したことが言えると思います。当社の汎用樹脂の販売、これは物価高による消費の停滞の影響もございまして、日用品、それから建材関連、食品包材関連などは、もう一つ振るわなかったのがこの上半期でございました。

もう一方の高機能樹脂関連につきましては、その一つの中心である OA 関連、それから家電関連、この辺りもまだメーカーの在庫調整段階がありまして、全体としては非常に低調だったと言えると思います。

その一方で自動車関連につきましては、中国におきましては日系自動車は非常に調子が悪いのが今の状況なんですが、他の地域では、これは昨年の今頃あったような電子部品・半導体の不足も緩和いたしまして、総じて回復基調にある状況でございます。

下のグラフは国産のナフサの価格推移でございます。

INABATA & CO., LTD.

「NC2023」最終年度 2Qの進捗状況

■ 通期計画に対して、概ね順調に進捗

■ 売上高、営業利益は「NC2023」最終年度目標達成見込み。経常利益、当期純利益は、調達金利上昇により未達となる見込み

（億円）

	「NC2023」2年目 2023年3月期		「NC2023」最終年度 2024年3月期		「NC2023」最終年度 目標 ※
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期計画	
売上高	3,734	7,356	3,751	8,000	8,000
営業利益	105	203	104	210	205
営業利益率	2.8%	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%
経常利益	103	191	106	200	215
当期純利益	96	194	125	210	225
ROE	–	11.0%	–	10%以上	10%以上
ネットD/Eレシオ	0.24倍	0.16倍	0.06倍	–	0.5倍以下
自己資本比率	46.6%	47.2%	46.5%	–	概ね40～50%
為替レート	USD1=134.03円	USD1=135.50円	USD1=141.06円	USD1=140.00円*	USD1=120.00円

（※）ネットD/Eレシオ=(有利子負債－現預金）/自己資本

*2024年3月期2Q決算発表時に為替レート前提を見直し（期初 130.00円→140.00円）

※ 2022年5月公表

12

それでは NC2023 の最終年度第 2 クォーターの進捗状況を、数字の上でご説明申し上げます。先ほどの説明と一部重複する部分ございますので、なるべく重複は飛ばしていきたいと思いますが、売上高・営業利益は、最終年度目標を達成する見込みと申し上げております。経常利益、それから当期純利益は、これは調達金利の上昇、世界的な金利の上昇の傾向を受けまして未達となる見込みでございます。

当初の最終目標、これ一番右の列で書いてますが、一番右の列の売上高 8,000 億円、それから営業利益が 205 億円に対しまして、現在の通期の見通しは売上高で 8,000 億円、営業利益が 210 億円と当初の目標をやや上回るという見通しを立ててます。一方で経常利益および当期純利益に関しましては、先ほど申し上げたような金利の上昇を受けて 210 億円が現在の見通しでございます。ちなみに為替レートとしましては、1 ドル 140 円で見通しを立てております。

INABATA & CO., LTD.

「NC2023」最終年度 2Qの進捗状況　～セグメント別

- 情報電子はFPD関連の落ち込みにより、売上高は最終年度目標を下回る
- 合成樹脂は円安の追い風もあり、順調

（億円）

	「NC2023」2年目 2023年3月期				「NC2023」最終年度 2024年3月期				「NC2023」最終年度目標 ※	
	2Q実績		通期実績		2Q実績		通期計画 ※			
セグメント	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報電子	1,189	26.4	2,380	52.6	1,162	33.4	2,460	52.0	2,840	63.0
化学品	456	14.0	898	27.7	545	13.6	1,190	30.5	1,190	26.0
生活産業	215	11.7	436	19.3	254	6.5	520	26.5	520	25.0
合成樹脂	1,871	52.6	3,639	102.0	1,788	50.3	3,828	100.0	3,448	90.0
その他	0	0.6	1	1.3	0	0.6	2	1.0	2	1.0
合計	3,734	105.4	7,356	203.1	3,751	104.6	8,000	210.0	8,000	205.0

※ 2023年6月公表　　※ 2022年5月公表

13

次はセグメント別に現在の進捗状況を表したものでございます。全体に一番右端が最終年度の元々の NC2023 のセグメント別の目標数値。それからこの真ん中といいますか、真ん中の右の半分ですね、このところでちょっとブルーの色でスポットしてるところが、現在の第 2 クォーターの実績でございます。

昨年の 2Q 実績と比べますと情報電子セグメントといいますのは、売上では若干及ばないものの営業利益では昨年に比べて順調に推移していることは言えると思います。ただし通期の見通しとしましては、最終年度の当初の NC2023 の数値には少し及ばない状況というのが現在の状況です。

一方で合成樹脂につきましては、既に昨年度の段階で最終年度の目標数値の営業利益を上回っております。今期は、昨年には少しやや及ばないものの、昨年並みの水準を達成できるものというのが現在の見通しでございます。

INABATA & CO., LTD.

「NC2023」 投資の状況

■ 24/3期は、M&A、環境・エネルギー関連や半導体関連などへの投資を加速

（億円）

	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 2Q実績	24/3期 2Qの 主な投資	「NC2023」 累計 （22/3期～ 24/3期 2Q）
成長投資	12.0	28.6	60.8	・M&A（丸石化学品、大五通商）：35.9 ・情報電子 二次電池関連：6.0 半導体関連：5.0 再生可能エネルギー関連：3.0	101.5
定常投資	20.1	27.8	15.4	・合成樹脂 シート・インフレフィルム関連：2.7 コンパウンド関連：1.3	63.2
合計	32.1	56.4	76.2		164.8

（※）DX関連投資は定常投資に含む

次は中計の中でも重視してます投資の状況についてです。現在、成長投資と定常投資と分けて表現をさせていただいてますが、24 年 3 月期、この第 2 クォーターの実績としましては、いわゆる成長に向けた投資は 60.8 億円実施しております。それ以外の通常の投資、設備更新ですとか、そういったものを投資が 15.4 億円で、合わせまして 76 億円余りが現在の実績でございます。

内訳につきましては成長投資、先ほども説明ございましたような M&A 関連、丸石化学品と、大五通商という会社を今期から連結対象にしましたが、こちらで 36 億円ほど。それ以外は情報電子関連を中心に投資を行ってきたのが現在の状況でございます。

「NC2023」重点施策の進捗まとめ

INABATA & CO., LTD.

■ 各重点施策に沿った取り組みが順調に進捗。さらなる収益拡大への準備が整う

「NC2023」主要重点施策	具体的取り組みと進捗
1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開	・自動車分野（特にEV車）向けが拡大 ・丸石化学品の子会社化
2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化	・バイオマス発電事業への参画（福山市、境港市） ・環境負荷低減商材売上が拡大 ・半導体関連企業への出資
3. 将来の成長に向けた投資の積極化	・大五通商の子会社化 ・米国におけるリチウムイオン電池関連材料新会社設立 ・事業企画室の機能強化
4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化	・基幹業務システム刷新プロジェクトが進捗 ・海外含むセキュリュティ対策強化が進捗
5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化	・政策保有株式売却による成長投資資金の確保 ・普通社債の発行（調達手段の多様化）
6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化	・従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブの導入 ・ダイバーシティ推進に向けた人事制度の整備 ・グローバル人材育成に向けた研修制度の充実化

次のページにまいります。次は最初に説明を割愛させていただきました重点施策 6 項目についてのそれぞれの進捗状況です。重点施策の 1 番目で掲げてるのは、主力ビジネスのさらなる深掘り、そして成長分野への横展開といったことを挙げているわけでして、これは要するに強いものをより強くと表現することもできようかと思いますが、この部分につきましては、当社自動車分野、これは合成樹脂を中心とした自動車分野、特に EV 車向けの販売が拡大いたしました。そしてこれは既存事業とある程度重なるところもあるんですが、丸石化学品という会社を子会社化いたしました。

それから 2 番目。将来の成長が見込める市場への多面的な取り組み、そして確実な収益化という点です。将来の成長に関して言いますと、やはり環境関連が非常に注目を浴びてるわけですが、環境負荷低減の商材、これもちょっと後ほど数字で説明させていただきますが、売上は拡大しております。それからこの期にバイオマス発電関連への事業に参画しまして、福山および境港といった 2 カ所のところで既に事業がスタートを切っております。それからこれ以外にも半導体関連の企業への出資も行っております。

それから 3 番目、将来の成長に向けた投資の積極化です。この大五通商といいますのは、先ほども多少出てまいりましたが、当社の食品関連および合成樹脂の包装材料関連なんですが、そちらの会社でございまして、この会社を今期子会社にいたしました。それからまた米国におきまして、リチウムイオン電池関連の新会社、これを設立いたしました。

それから4番目、グローバルな経営情報インフラの一層の高度化といった部分でございます。現在、当社の基幹システム、これの刷新プロジェクトが進行中でございます。最終的にはあとまだ数年かかる作業でございますが、順調に進行しております。それ以外に、非常にこういう情報インフラを整える上で一番基本といいますか基盤となるセキュリティ関連の対策の強化も非常にこの時期に進捗したと捉えております。

それから5番目。保有資産の継続的な見直し、それから資金・資産のさらなる効率化といった点です。これは既に表明してますように政策保有株式の削減といった方針を表明しておりますが、それによりまして成長投資の資金を確保できております。それから、この期に新たに普通社債も発行いたしました。これにより調達手段の多様化も進めることが実現できていると思っております。

それから6番目です。人的資本の活用に向けた取り組みの強化で、こちらには本当に数多くのテーマございますが、そのうちの幾つかをここに列挙させていただきました。従業員の持株会向けの譲渡制限付き株式インセンティブといった制度もこの期に導入してます。それからダイバーシティの推進に向けまして、人事制度、非常に多項目に渡りますので、いろいろと整備いたしました。それからグローバル人材の育成に向けまして研修制度も充実化を図ってまいりました。

「NC2023」株主への利益還元方針

利益還元の方針

中期経営計画NC2023の期間中、

■ 累進配当

一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする。

■ 総還元性向の目安としては概ね50%程度

ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や会社の財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしもとらわれずに、株主還元を実施する。

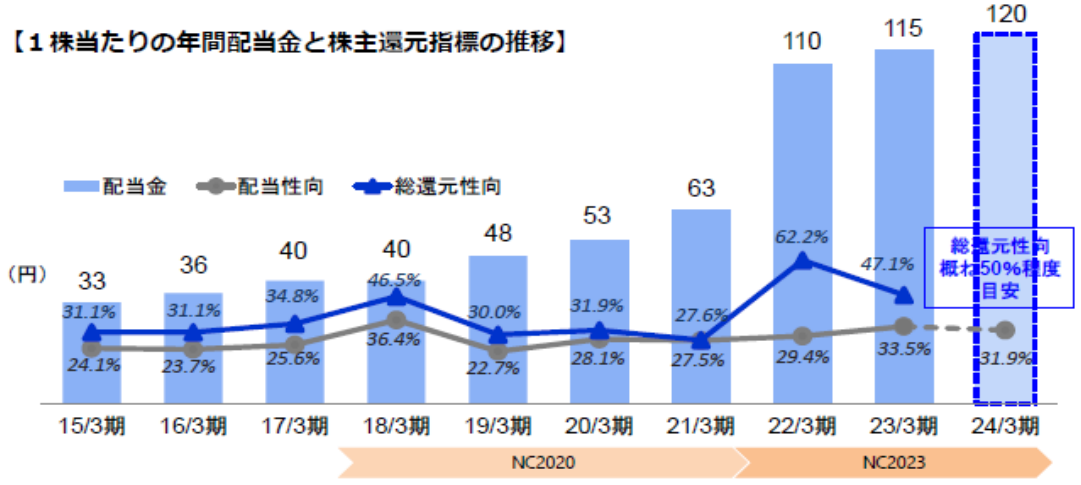
（※） 総還元性向(%)＝(配当金額＋自己株式取得額)÷連結純利益X100

次のページお願いします。次は株主への利益還元の方針について説明をさせていただきたいと思います。利益還元の方針といたしまして、この中期経営計画中に、まず１番目で掲げてますのが累進配当といったことでございます。これは１株当たりの配当額について、前年実績を下限として減配を行わないと、継続的に増加させるといったのが累進配当でございます。

それから総還元性向、従来から総還元性向といった目安を用いておりましたが、この目安として概ね 50%程度を表明させていただいてます。ただ政策保有株式の売却はなかなか読みづらい、状況によってということもございますので、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度におきましては、今後の資金需要それから財務状況等々の状況を総合的に勘案しまして、必ずしもこの 50%という数値にはとらわれずに株主還元を実施してまいると表明させていただいてます。

「NC2023」株主への利益還元方針

- 2024年3月期の配当は、計画通り120円（中間55円、期末65円）を実施予定
- さらなる資本効率向上のため、自己株式取得・消却を継続実施



自己株式	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期*	
取得額	604	707	891	679	936	425	-	7,499	2,635	2,229	百万円
取得株数	600	600	600	400	600	300	-	3,085	1,035	765	千株
消却数	1,660	-	-	-	-	-	-	2,700	3,685	1,200	千株

* 2023年9月末時点で実施済の金額

次はこれまでの株主還元の実績につきまして、還元資本の推移をグラフで示しております。終わりました 2023 年の 3 月期、ここでは、これは棒グラフで示してますのは配当の額でございます。先期は 115 円で、総還元性向としましては 47.1%でした。配当性向としましては一番下のグレーのグラフですが、折れ線ですが、これが 33.5%でございます。今期は配当額としましては 120 円を予定しております。

INABATA & CO., LTD.

コーポレート・ガバナンスの体制

- コーポレート・ガバナンスのさらなる充実・強化のため、2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行
- 独立社外取締役が過半を占めるモニタリング型の取締役会へ
- **2023年6月に社外取締役（監査等委員）を1名増員**

独立社外取締役割合
58%（12名中７名）

取締役（監査等委員を除く）
7名

取締役（監査等委員）
５名

次に昨今非常に注目されている ESG についての説明に移りたいと思います。ESG のまずは G からですが、コーポレートガバナンスの体制につきまして、これは 22 年の 6 月、これに当社は監査等委員会の設置会社に移行いたしました。これによりまして独立社外取締役が過半数を占めるいわゆるモニタリング型の取締役会へとガバナンス体制を変更しております。また 23 年の 6 月には社外取締役、これ監査等委員に当たる社外取締役でございますが、1 名増員いたしました。現在 12 名中 7 名が独立社外取締役となっております。独立社外取締役の割合としましては 58%になります。

INABATA & CO., LTD.

サステナビリティの取り組み

■ 「NC2023」では、サステナビリティの取り組みを加速

- 2021年10月　サステナビリティ委員会発足。社長を委員長とし、社外を含む全取締役が委員またはオブザーバーとして参加
- 2021年11月　サステナビリティ基本方針、行動指針制定
- 2022年3月　「稲畑産業グループ 人権方針」を策定
- 2022年4月　「国連グローバル・コンパクト」に署名
- 2022年6月　「2050年カーボンニュートラル宣言」発表
  マテリアリティ特定
  TCFD提言に沿った開示を開始
- 2022年8月　「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定
- 2023年3月　「健康経営優良法人2023」に認定
- **2023年4月　TCFD提言への賛同を表明**
- **2023年8月　「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に選定**
- **2023年9月　アスエネ株式会社と企業の脱炭素化支援に関する業務提携を開始**

次はサステナビリティ関連の取り組みです。全部読み上げると時間が足りませんので、ご覧いただければと思いますが、新しいところで申し上げますと、この 23 年今期以降ですが、4 月にまず TCFD 提言への賛同を表明いたしました。それから 23 年の 8 月、FTSE の Blossom Japan Index の構成銘柄に選定されました。それから 9 月、アスエネ株式会社との企業の脱炭素支援に関する業務提携を開始して、こういったサステナビリティの取り組みを一層推進してまいろうとしております。

INABATA & CO., LTD.

環境負荷低減商材　分野別売上高

- エネルギー・電力分野、資源・環境分野への取り組み強化等により、環境負荷低減商材売上は順調に拡大
- 環境対応型樹脂・リサイクル樹脂などの拡販にも注力中

（億円）

分野	主な内容	売上高			
		22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 2Q実績	24/3期 見通し
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	134	175	143	250
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	42	75	55	112
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	7	15	16	35
環境認証	森林認証 FSC・PEFC、水産認証 MSC・ASCなど	3	3	1	4
合計*		187	269	216	403

* 合計は単純合算値

22

次は環境負荷低減ですね。今、当社全体の中でどれぐらいの割合になるのか、売上になるのかを、これはいわゆる分野別で分類して表示させていただいてます。エネルギー・電力関連、これは再生可能エネルギー関連ですとか、あとこれは二次電池の電池関連も含めます。こちらとしましては 23 年 3 月期の実績としましては 175 億円ほどの実績がございました。今、第 2 クォーターの時点で既に 143 億円で、通期の見通しとしては 250 億円ほどになる見通しを立ててます。

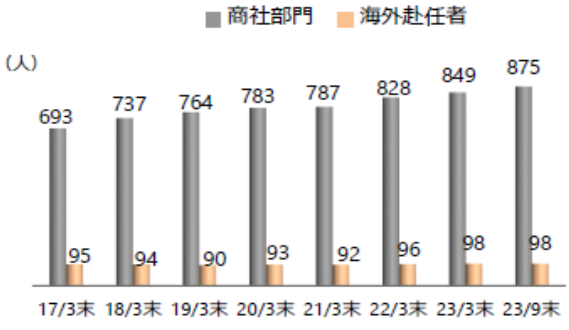
それからその 2 番目、持続可能な原材料、それからリサイクル材、それから水の関連もここに含めておりますが、こういったものの終わった期の実績としましては、年間で 75 億円でしたが、この第 2 クォーターでは既に 50 億円、年間見通しでは 112 億円と大幅に増える見通しです。等々ございまして、全体としましては、今期はいわゆる環境負荷低減関連の商材ですね、これの販売は 400 億円に達する見通しでございまして、前期と比べても大きく進捗しているのがご覧いただけるかと思います。

INABATA & CO., LTD.

人的資本活用に向けた取り組みの強化

- グローバル人事部を新設し、グローバル人材の一元管理・育成にさらに注力
- ダイバーシティ向上（女性活躍、シニア活躍）のための制度整備が進捗
- **従業員エンゲージメントサーベイを対象者を拡大して実施。主要スコアが改善**
- **「健康経営優良法人2023」に認定**
- **従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入**

【海外の商社部門人員と海外赴任者数の推移】



※ 各海外赴任者数は、翌月の1日現在の人数

【稲畑社長とIKPC Mexicoの社員】

23

次は人的資本の活用に向けた取り組みについての説明になります。2 年前にグローバル人事部を新設いたしまして、グローバル人材の一元管理、それから育成に注力してまいりました。

それからダイバーシティ関連、いわゆる女性活躍ですとかシニアの活躍のために人事制度の整備を、この間にかなり進めてまいりました。それからこれまたもう 2 年以上、3 年目になるんでしょうかね。従業員のエンゲージメントサーベイを実施しておりまして、この対象を海外まで広く拡大して実施しております。この主要スコアについてはもちろんいろいろ項目ごとに変化はありますが、全体としては改善してると申し上げられると思います。それから健康経営優良法人 2023 の認定も受けることができました。それから先ほど最初に少し触れましたが、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度も導入をしております。

次にまいります。以下は参考資料でございますので、時間があれば目を通していただければ幸いです。では私からの説明は以上でございます。ありがとうございました。